

申告書等の記入例

申告年月日を記入してください。

6又は7の連絡先は必ず記入してください。
問い合わせの際に使用します。

受付印		令和 年 月 日	令和 8 年度	コード	
埼玉県和光市長 宛		償却資産申告書(償却資産課税台帳)			
所有者	1 (ふりがな) 住所 又は納税通知書 送達先	〒 -	3 個人番号又は 法人番号	8 短縮耐用年数の承認 有(無)	
	2 (ふりがな) 氏名 法人はその名称 及び代表者氏名	(屋号)	4 事業種目 (資本金等の額) (百万円)	9 増加償却の届出 有(無)	提出
			5 事業開始年月 年 月	10 非課税該当資産 有(無)	
			6 この申告に回答する 者の係及び氏名 (電話)	11 課税標準の特例 有(無)	
			7 税理士等の氏名 (電話)	12 特別償却又は圧縮記帳 有(無)	
				13 税務会計上の償却方法 (定率法・定額法)	
				14 青色申告 有(無)	
			15 市(区)町村内における事業所等		
資産の種類		取得価額			
		前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物					②
2 機械及び装置					③
令和7年1月1日現在の 資産の取得価額の合計を、 種類別に記入してください。		令和7年中に減少した 資産の取得価額の合計を、 種類別に記入してください。		令和7年中に取得した 資産の取得価額の合計を、 種類別に記入してください。	
令和8年1月1日現在の 資産の取得価額の合計を、 種類別に記載してください。 (イ)-(ロ)+(ハ)=(ニ)で算出します。					
6 及び備品					
7 合計					17 事業用家屋の所有区分
資産の種類	評価額(ホ)	決定価格(ヘ)	課税標準額(ト)	18 備考(添付書類等)	
1 構築物	評価額(ホ)、決定価格(ヘ)、課税標準額(ト)は、 電算処理方式により申告を行う場合に記入してください。 ※ 課税標準額の特例の適用を受ける資産があるときは、 決定価格に特例率を乗じて得た額が課税標準額になります。				
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					
次のような事項があれば記入してください。 ・資産を所有していない「資産なし」 ・資産の増減がない「増減なし」 ・廃業、解散、転出等の年月日 ・その他連絡事項					

第二十六号様式

提出

■初めて申告する場合

資産の名称を記入してください。

資産の取得年号はアルファベットで記入してください。
S：昭和 H：平成 R：令和

※ 所有者コード			※	令和 8 年度						所 有 者 名			枚のうち	
				種類別明細書(増加資産・全資産用)						〇〇〇株式会社			枚 目	
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月	取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 額	※課税標準の 特例		※課税標準額	増 加 事 由	摘 要
										率	コード			
1	2		冷蔵庫	1	R7.8	963,944	6	0.840	809,712				①・2 3・4	
2													1・2 3・4	

資産種類は、当てはまる番号を記入してください。

- | | |
|----------|-------------|
| 1：構築物 | 4：航空機 |
| 2：機械及び装置 | 5：車両及び運搬具 |
| 3：船舶 | 6：工具、器具及び備品 |

取得価額、耐用年数を必ず記入してください。

増加事由はいずれかに
○を付けてください。

- | |
|-------------|
| 1：新品取得 |
| 2：中古品取得 |
| 3：移動による受け入れ |
| 4：その他 |

■前年度に一般方式で申告している場合

減少資産があった場合は、
その資産に抹消線を引き、
摘要欄に「減少」と記入してください。

※ 所有者コード			※	令和 8 年度						所有者名		枚のうち		
				種類別明細書(増加資産・全資産用)						〇〇〇株式会社		枚 目		
行 番 号	資産 の 種 類	資産 コ ー ド	資産の名称等	数 量	取得年月	取得価額	耐用 年 数	減価 残 存 率	価 格	※課税標準の 特 例		※課税標準額	増 加 事 由	摘 要
										率	コード			
1	2	1001	冷凍庫	1	H17.4	1,000,000	6						1・2 3・4	減少
2	6	1002	湯沸し器	2 1	H23.9	50,000 25,000	6	0.681	1,250				1・2 3・4	一部減少
3	6		テレビ	1	R7.7	200,000	5	0.815	163,000				①・2 3・4	増加

令和7年度以前に一般方式で申告された方には、種類別明細書に全資産が印刷されています。
資産の減少、増加、修正等がある場合は記入してください。

増加資産があった場合は、追加で記入し、
摘要欄に「増加」と記入してください。

一部減少の場合は、数量・取得価額に抹消線を引き、
減少後の数量・取得価額を記入の上、
摘要欄に「一部減少」と記入してください。